

第83期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日



株式会社 山 武

<http://jp.yamatake.com/>

● 財務ハイライト

2000年度～2004年度連結業績の推移 (単位：百万円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	177,940	167,163	167,969	169,950	180,762
営業利益	11,694	4,527	3,274	6,820	9,352
経常利益	12,086	4,691	3,339	6,838	9,495
当期純利益	△ 5,918	2,121	5,308	3,240	3,709
営業利益率	6.6%	2.7%	2.0%	4.0%	5.2%

(注) 2000年度は、特別損失として退職給付債務積立不足額の一括償却189億円を計上しております。
 2002年度は、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益110億円を計上しております。
 2004年度は、特別損失として適格退職年金制度終了損34億円を計上しております。

CONTENTS

● 株主の皆様へ	1	● TOPICS	13
● グラフで見る連結業績の推移	4	● 決算概要	14
● 山武グループ各社	5	● 株式の状況	19
● 各事業の概要	6	● 投資家情報サイトのご案内	20
● 新事業のご紹介	12	● 会社の概要	21

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第83期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、輸出及び生産が一部弱含むなどの懸念材料がみられるものの、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、高成長が続く中国をはじめ米国でも堅調に推移するなど、景気は拡大を続けております。

このような経済情勢の中で、山武グループ（当社及び連結子法人等）は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、環境関連事業、健康福祉事業などのライフオートメーション事業の拡大を進めてまいりました。

また、創業100周年となる2006年度に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上を図るとともに、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

ビルシステム事業におきましては、既設建物市場における建物オーナー（事業者又は運営者）に対し、建物全体の省エネを訴求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）が引き続き堅調に推移いたしました。また、アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資が堅調に推移し、制御機器及び計測・操作機器の販売が大幅に拡大いたしました。

この結果、当期の連結業績につきましては、左表のとおり、増収増益となりました。当期の利益配当金につきましては、1株につき5円増配の13円とし、中間配当金の10円と合わせて年間の配当金を23円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶にかえさせていただきます。

2005年6月

代表取締役
会長

佐藤 良晴

代表取締役
社長

小野木 聖二



佐藤 良晴 小野木 聖二

1. 当期の連結業績について

当期の連結業績につきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により売上高は1,807億6千2百万円と前期に比べて6.4%の増加となりました。利益面につきましても、経費削減やコストダウン等に努め、営業利益は93億5千2百万円、経常利益は94億9千5百万円（前期比それぞれ37.1%、38.9%増加）の増益となりました。当期純利益に関しましては、適格退職年金制度を終了したことに伴い34億5千2百万円の特別損失がありました。37億9百万円（前期比14.4%増加）を計上いたしました。

一利益配当金について

利益配当金は、1株につき5円増配の13円とし、中間配当金の10円と合わせて年間の配当金を23円とさせていただきます。なお2005年度は、これまで進めてまいり

ました事業体質強化の成果と業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準の一段の向上を図り、1株当たり年間40円の配当とさせていただくとともに、2006年12月に100周年を迎えるにあたり、1株当たり10円の記念配当を実施させていただきます予定です。

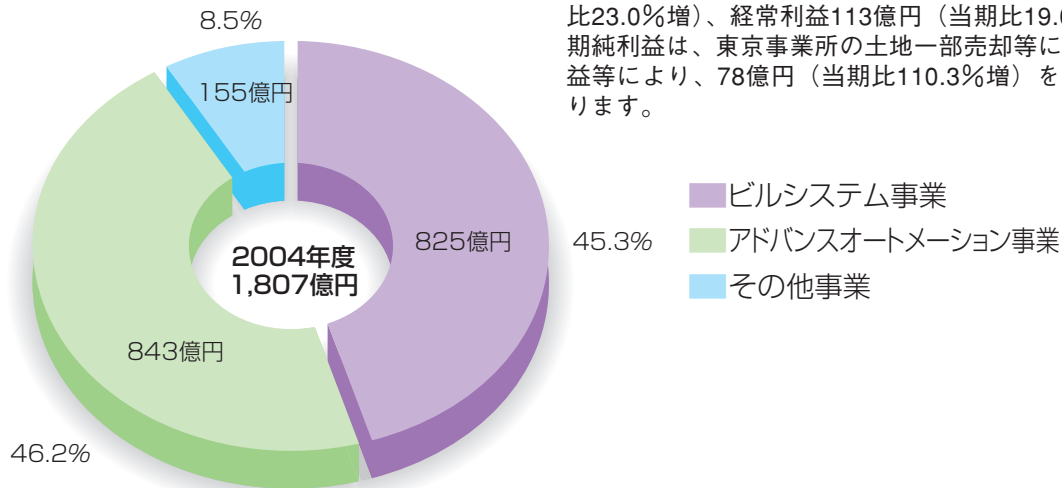
一2005年度の連結業績<予想>一

ビルシステム事業は、公共投資の減少、建設投資の低迷という厳しい事業環境の中、省エネ、防犯、安全・安心、ライフサイクルコストの低減などの高付加価値ソリューションビジネス事業の拡大等により、増収増益を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、顧客密着型営業活動・提案活動の強化を進め、国内市場、海外市場の継続的な需要拡大を背景に増収増益を見込んでおります。

以上により、売上高は1,880億円と当期に比べ72億円（4.0%）の増収、利益面では、営業利益115億円（当期比23.0%増）、経常利益113億円（当期比19.0%増）、当期純利益は、東京事業所の土地一部売却等による特別利益等により、78億円（当期比110.3%増）を見込んでおります。

事業別売上高構成比



(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は16億円であります。

2. 山武グループの経営戦略について

一中長期的な会社の経営戦略一

山武グループは、お客様の付加価値創造の良きパートナーとして、他社にない開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスにいたる一貫体制を持つ総合力を発揮し、収益基盤の強化と事業の拡大を通じ、社会的貢献度の高い「価値提供型企業」を目指してまいります。国際的な事業環境の変化や社会構造の変化、個人のライフスタイル・価値観の変化を新たな事業機会と捉えて、下記の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- ① 基幹事業であるビルシステム事業及びアドバンスオートメーション事業におきましては、高度な「計測と制御」の技術、ノウハウと開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスまでの一貫体制を武器に、お客様の課題解決に向けた総合的なソリューションビジネスを引き続き強化いたします。
- ② 保有する技術優位性を考慮し製品構成を見直すとともに、独自技術による機能、品質、価格はもとより、環境にも配慮した国際的に優れたグローバルコアプロダクトの開発を行います。
- ③ 「計測と制御」技術を活用し、社会ニーズに適合した健康福祉事業、環境関連事業、バイオなどライフオートメーション事業の創出、拡大を図ります。
- ④ 中国生産の拡大を背景に、中国及びアジアにおける国際事業を積極的に拡大・強化いたします。

- ⑤ グローバルな最適生産体制の構築と、ITを活用した業務構造の改革により、コスト構造の改革に取り組めます。
- ⑥ 地震などの災害及び操業中の事故による被害を未然に防止すべく、自社設備の予防保全、事故対策などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。
- ⑦ 公正な経営機構と柔軟で俊敏な事業推進体制を構築するとともに、CSR経営（社会的責任経営）を推進いたします。
- ⑧ 開発・生産・販売・サービスにいたる全ての業務において、環境管理の先進企業集団を目指します。

山武グループは、高品質な技術、製品、サービスをお客様に提供し、ビジョンスローガンに「心地よさを人に地球に」を掲げ、計測と制御技術により事業活動を通じて社会・環境に貢献してまいります。

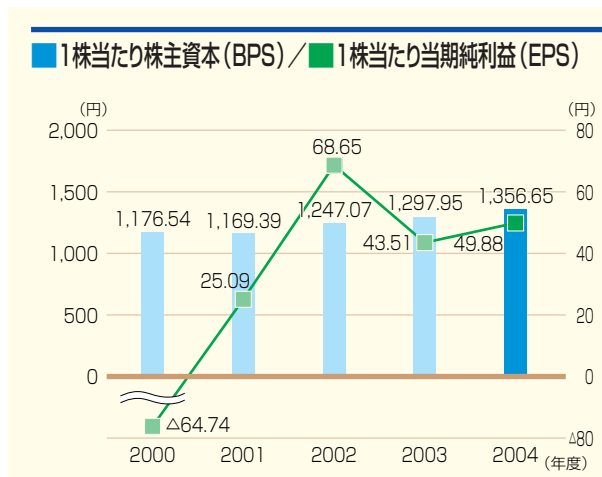
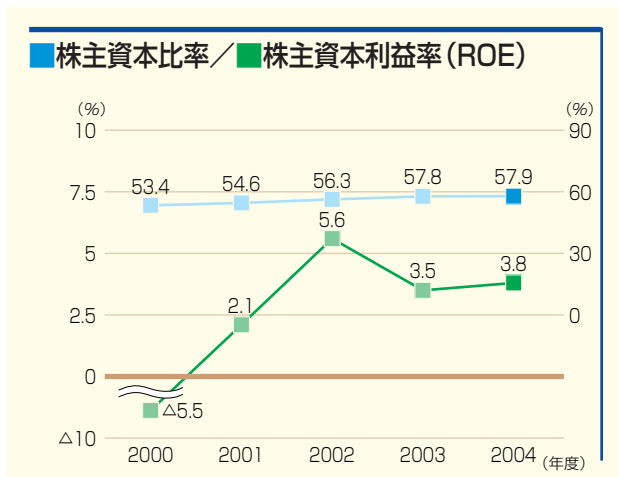
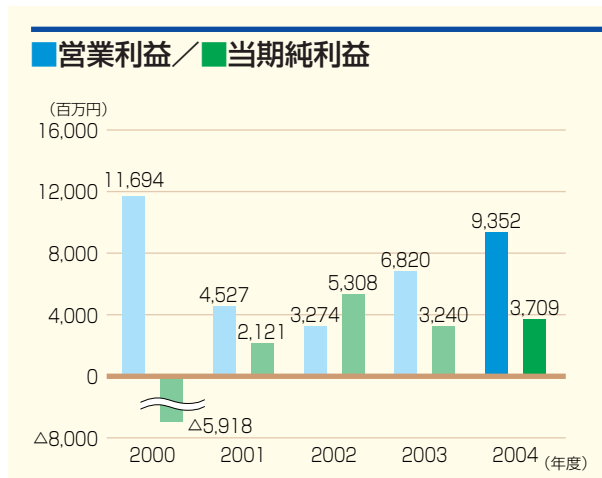
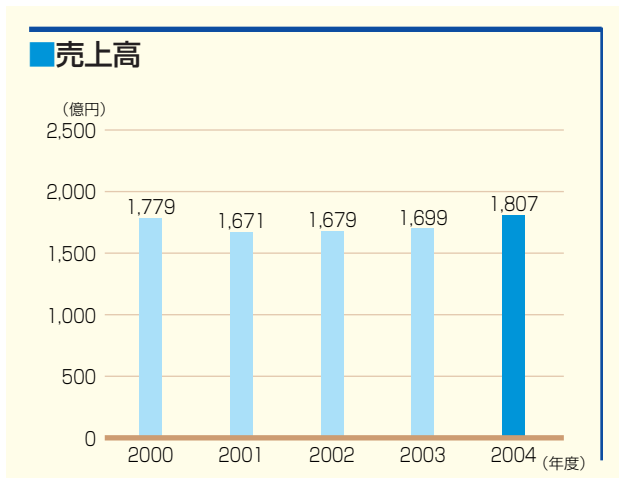
一目標とする経営指標一

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、2006年度の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としております。

注意事項

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

● グラフで見る連結業績の推移



(注) 2000年度は、特別損失として退職給付債務積立不足額の一括償却189億円を計上しております。
 2002年度は、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益110億円を計上しております。
 2004年度は、特別損失として適格退職年金制度終了損34億円を計上しております。

● 山武グループ各社



Savemation

心地よさを人に 地球に

Savemation (Save+Automation) を企業理念とする山武グループは、
制御技術を通じて工場、プラント、建物などの「最適と快適」
「省エネルギーと省資源」を実現し、人と地球の調和をめざして
豊かな社会と地球環境保護に貢献します。

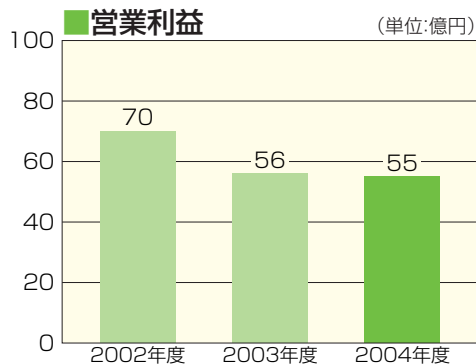
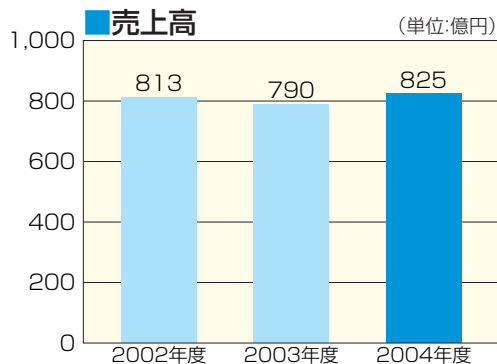
● 各事業の概要

ビルシステム事業

ビルシステム事業におきましては、既設建物市場における建物オーナー（事業者又は運営者）に対し、建物全体の省エネを訴求した総合エネルギー管理サービス（TEMS）が引き続き堅調に推移し、サービス事業におきましても、オーナー向けファシリティマネジメントやネットワーク型新管理サービス等の販売を強化・拡大いたしました。また、京都議定書のロシア批准などによる環境保全の需要が高まる中で、特に工場市場での工場建物と生産設備との統合的なエネルギーマネジメントの分野が拡大し、ビルシステム事業とアドバンスオートメーション事業の融合領域での事業が拡大いたしました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、依然として厳しい状況の中でお客様や市場のニーズをいち早く取り込み、課題を解決する体制を強化し、電気・電子を中心とする製造業の設備投資により前年を上回る売上高を確保いたしました。既設建物市場におきましては、お客様のニーズに対応したソリューションとサービスが伸長し、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は825億9千8百万円と前期に比べて4.5%増加いたしました。営業利益は55億3千6百万円と前期に比べて2.8%の減少となりました。



◆新製品◆

省エネ型クリーンルーム空調コントローラ Inflex CR (インフィレックス シーアール)

クリーンルームや実験室向け省エネ型空調コントローラです。お客様の既存の空調設備に簡単に導入でき、高精度な温湿度制御を必要最小限のエネルギーで実現する製品です。管理基準内での省エネルギー設定との併用で最大50%の熱エネルギー削減が可能になりました。



当社「ビルシステムカンパニー」ホームページ

インターネットアドレス <http://bsc.jp.yamatake.com/>

室内形ワイヤレス温度、温湿度センサ／設定器
TY7063Z000R、HTY7063Z000R/QY7265A

ネオセンサ ワイヤレス／ネオパネル ワイヤレス

ネオセンサ ワイヤレス／ネオパネル ワイヤレスは電子式の室内形温湿度センサとRF受信機で構成されております。壁面やパーテーションなどに設置されたセンサが室内温湿度を計測し、このデータは天井裏に取り付けられたRF受信機に特定小電力無線を用いた電波で伝送、コントローラに送られ空調制御に用います。室内温湿度センサの設置に関わる配線工事を不要とし、設置制約を無くした画期的な製品です。



ネオセンサ ワイヤレス 設定器



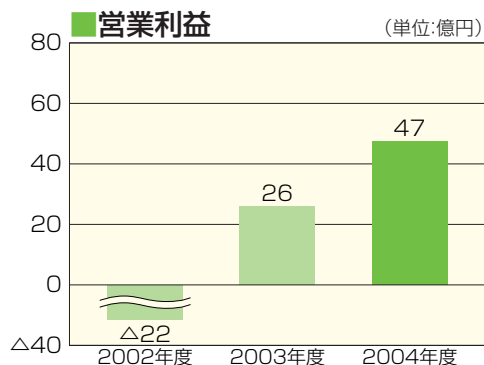
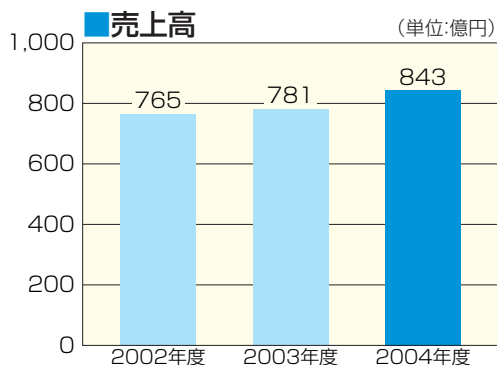
ネオパネル ワイヤレス

アドバンスオートメーション事業（産業システム事業及び制御機器事業）

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受け、半導体、電気・電子、自動車関連が牽引する形で製造業全般での設備投資が堅調に推移し、制御機器及び計測・操作機器の販売が大幅に拡大し、最新の計装方式を可能とする2線式電磁流量計分野では世界No.1の販売台数を記録いたしました。また、お客様が抱える生産の高度化・最適化、品質管理マネジメント、エネルギー・環境マネジメントなどの課題解決に向けたソリューションビジネスが拡大いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動及び独自の差別化技術を利用した付加価値の高い製品・ソリューションをご提供することにより、省エネ、安全、品質向上、環境対応などのお客様のニーズにお応えしてまいりました。また、産業システム事業と制御機器事業の協業によるシナジー効果をさらに強化し、多様化する顧客ニーズに対応した新製品の開発・機能の強化、ソリューションをご提供してまいりました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は843億1千6百万円と前期に比べて7.9%増加し、営業利益も47億2千3百万円と前期に比べて81.3%増加いたしました。



◆新製品◆

協調オートメーションシステム

Harmonas (ハーモナス) R301

高信頼オープンシステム

Industrial DEO (インダストリアル・デオ) R301

工業市場向け生産制御システムの運転操作端末を完全にWEB端末化し、さらに様々な場所からプラント操作に対するセキュリティと安全性を強化した生産制御システムです。オペレータ（設備運転員）にとって、最も利便性と作業効率のよいロケーションでの安全な運転監視が可能になりました。



当社「アドバンスオートメーションカンパニー」ホームページ
インターネットアドレス <http://aac.jp.yamatake.com/>

蒸気流量計

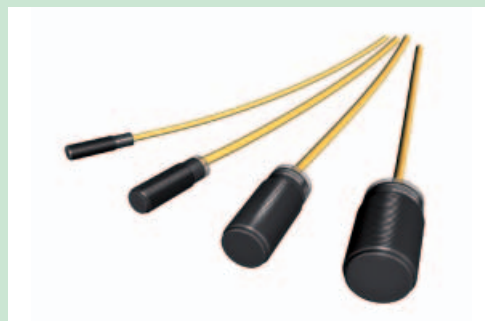
STEAMcube (スチームキューブ)



飽和蒸気測定のために開発された専用流量計です。これまで測定のできなかった低流量からの測定が可能となり、流量の正しい把握ができ、省エネ管理にも役立ちます。また必要上流直管長が極めて短いため、配管レイアウトの自由度が高い点も利点の一つです。

フルステンレスハウジング近接センサ

FL7Sシリーズ



自動車製造ラインの溶接工程用に特別設計された近接センサです。検出面とハウジングは耐衝撃性、耐摩耗性に優れた一体形のステンレス製、スパッタ付着を少なくした特殊耐スパッタコーティングを採用しており、溶接電流磁界ノイズ対策回路も内蔵しております。

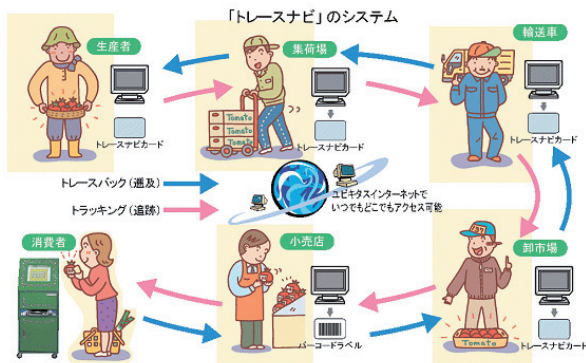
新事業

環境関連事業におきましては、食の安全への関心の高まりから青果物のトレーサビリティシステムの導入が進み、売上高が増加いたしました。また、健康福祉事業におきましても、新規営業所の開設などの施策により着実に売上高を拡大いたしました。

◆環境関連事業◆

トレーサビリティシステム

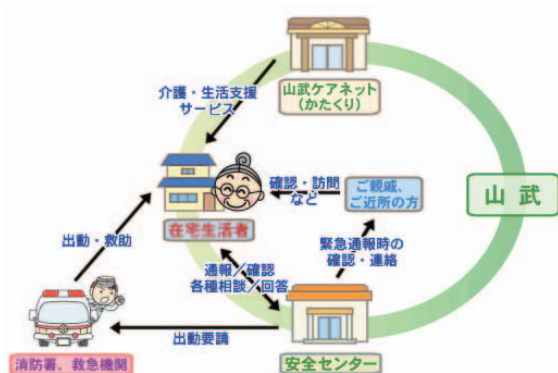
青果物における農薬や肥料の使用を記録する「生産履歴システム」、青果物の生産から卸し市場・仲卸を経由した小売店までの履歴を記録する「流通履歴システム」、小売店で、青果物個々の情報開示を行う「個別開示システム」の3つのシステムで構成されています。出荷伝票の代わりにICカードを使用し、インターネットを通して、生産・流通の管理を行います。流通過程をすべてトレースするのが当社製品「トレスナビ」の特長です。



◆健康福祉事業◆

緊急通報、健康相談、介護サービス

山武グループでは、介護サービスや生活支援サービスを直接ご提供するほか、緊急時にも確実な対応で皆様の生活を見守る「健康・医療型緊急通報サービス」、「電話健康相談サービス」や「生活習慣病予防サービス」に専門家が応じるなど、皆様の生活の快適と安心をサポートする体制が揃っております。各サービスの品質をさらに高めるために、山武の計測・制御をベースとする各種製品、サービスの開発も進めております。



国際事業

ビルシステム事業におきましては、アジア地域での活発な設備投資、中国を重点とした事業基盤整備の進展により、売上高を拡大させることができました。アドバンスオートメーション事業におきましては、海外現地法人との連携を強め、半導体後工程装置の生産調整の影響がみられたものの全体としては、中国・台湾・タイを中心に売上が増加いたしました。

なお、中国での工業市場向け事業を強化するため上海に制御機器販売の現地法人「上海山武自動機器有限公司」を設立し、同国内の生産会社と販売会社の物流拠点としてのインフラの整備を行い、主として自動車、電気・電子、半導体、食品・搬送、工業炉などの工業市場を重点に、制御機器製品の販売を強化いたしました。

◆展示会◆



MICONEX2004

2004年9月14日～17日の4日間、アジア最大規模の計測・計装機器展「MICONEX2004（開催地：中国北京）」に出展いたしました。世界各地から600余りの企業が出展し、史上最大規模の展示会となりました。山武は上海山武制御機器有限公司（SYAC）を主体に中国国内企業が中心の会場で出展し、「流体計測の専門家」として山武をアピールいたしました。

◆新現地法人◆



中国現地法人・上海山武自動機器有限公司

和文社名：上海山武自動機器有限公司
 中文社名：山武自動化儀表（上海）有限公司
 英文社名：Yamatake Automation Products
 Shanghai Co.,Ltd.

営業開始日：2004年5月1日
 出資比率：株式会社山武100%
 所在地：上海市外高橋保稅区荷丹路242号
 事業内容：工場、空調設備、プラント向け制御機器、システムの販売及び中国内物流

Rexion

We discover the intention of every record.

クレームの
深く調べれば宝の山

レクシオンプロは、大量の文書記録に含まれている、価値ある情報を、シンプルな操作で探索可視化する、全く新しいウェブアプリケーション。



活用例

例えば、品証・生技部門では...

要望事項やクレーム等の“お客様の声”には、製品改良や不具合解消のヒントが隠されています。

レクシオンプロは、独自のトピック探索機能にてこれらの情報を容易に取り出せますので、御社の品質管理を強力にサポートいたします。

※お問い合わせください

YAMATAKE

株式会社 山武 レクシオンカンパニー

お問い合わせ...Tel:03-6418-3308
Mail:info@rexion.jp

詳しくはこちら <http://www.rexion.jp>

● 新事業のご紹介

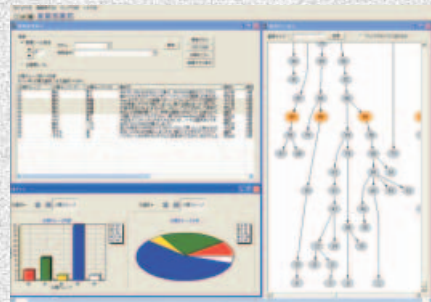
社内ベンチャー制度による事業の創出（ナレッジマネジメント事業）

レクシオンカンパニーは、「山武グループ（YG）ベンチャー制度（略称：トライ夢）」から誕生、2003年6月に事業を開始した当社のバーチャルカンパニーです。当社は、2002年度より「YGベンチャー制度」をスタートいたしました。同制度において、事業段階に進むことが承認された案件について、社内に仮想的に事業会社を設置し、承認された事業計画の範囲内で事業責任者（バーチャルカンパニー社長）に運営権限を与え事業を行うこととしています。レクシオンカンパニーは、同制度により当社内に設立された第一号のバーチャルカンパニーです。

● 「Rexion Pro」（レクシオンプロ）

企業内に大量に蓄積された文書データから、“全体傾向の分析や、意図した視点でのトピック探索”を行うことができる文書データ分類・解析システムです。本製品は、最先端の研究成果を日常業務で容易に活用できることをめざして開発されており、下記のような特長をもっております。

- 1) 独自のアルゴリズムにより文書分類を高速に実行
- 2) 分類グループ同士の関連性をツリー図（デンドログラム）で可視化
- 3) 各文書の要約を作成、各種グラフ出力、クロス集計処理、解析結果の外部出力が可能
- 4) 解析中の着眼に基づきインタラクティブにトピック探索を深めることができる操作体系



（画面イメージ）

「Rexion Pro」は、自由記述式のアンケート調査票をパソコンで集計・分析する調査部門、顧客からのコンタクトやクレームなどの分類・解析を担当する部門をはじめ、掲示板などへの書き込み内容分析や、営業支援システムに蓄積された営業日報から成功パターンの抽出、設備保全記録から予防保全的な知見の抽出、といったニーズをもつ企業や部門を対象としております。



● TOPICS

● **2004年11月、2005年2月 当グループ、新潟中越地震及びスマトラ沖地震被災地に義援金を寄付**

当グループでは、新潟中越地震及びスマトラ沖地震の見舞金として、社員、役員から寄付を募り、また会社としての義援金を合わせ、その被災者支援活動にあたられている新潟県に総額5,953,318円（2004年11月）、インドネシア、タイ、マレーシア、日本赤十字社に総額5,091,545円（2005年2月）をそれぞれ寄付いたしました。この取り組みは、被災地の復興を願って全社員に呼びかけ実施したものです。

● **2004年12月 当社、個人投資家向け「資産運用フェア」に出展**

当社は12月11日（土）・12日（日）の両日にわたり、東京国際フォーラム（千代田区丸の内）において開催された個人投資家を対象とした資産運用フェアに出展いたしました。同フェアでは著名人による特別講演も行われ、2日間の来場者数は13,315名にのびりました。当社ブースへの来訪者も数多く、アンケートにお答えいただいた方の総数は534名となりました。アンケートは個人投資家の特性を探る上での貴重な資料とし、今後の株主価値増大施策に反映させてまいります。



● **2005年2月 安全センター株式会社、新潟中越地震被災地に緊急通報システムを寄贈**

安全センター株式会社は、自治体の福祉担当窓口を通じて一人暮らしの高齢者宅に緊急通報システムを設置し、緊急時はもちろんのこと手遅れになる前の通報を促すなど、緊急に至らない相談にも対応するサービスを行っております。このシステムを新潟中越地震で大きな被害を負った小千谷市、十日町市、旧山古志村（現長岡市）に合計30台寄贈し、仮設住宅などで生活する一人暮らしの高齢者宅への設置を推し進め、安心と安全のサービスを開始させていただいております。



● **2005年3月 当社、藤沢工場が23.7%の省エネで資源エネルギー庁長官賞を受賞**

当社の藤沢工場が省エネ活動で評価され、「エネルギー管理優良工場等表彰」の電気部門で資源エネルギー庁長官賞を受賞いたしました。工場全体の電力使用量を1998年度899万kwhから2003年度は686万kwhへと23.7%削減。省エネ施策については「省エネ工場見学会」を開催して一般に公開しており、すでに3,000人以上のお客様が工場を見学されています。このような取り組み実績が今回の受賞につながったものととらえております。



★ **当社、本社移転のお知らせ** **2005年11月予定**

当社は2006年の創業100周年に向けてスタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能を大幅に強化いたします。そのため本社の渋谷から丸の内への移転（2005年11月予定）、藤沢工場に（仮称）R&Dセンター建設（2006年11月竣工予定）、生産拠点の再編という一連の施策を決定・推進してまいります。新本社は三菱地所が建設中の東京ビル（住所：千代田区丸の内2-7-3）の19階に入居いたします。少数精鋭の本社スタッフとカンパニースタッフにより経営戦略の企画・立案機能と管理機能を強化してまいります。



● 決算概要

連結貸借対照表の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2003年度	2004年度	増 減
ポイント1	資 産 の 部			
	流 動 資 産	125,490	132,372	6,881
	現 金 及 び 預 金	35,118	38,319	3,201
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	63,313	66,576	3,263
	た な 卸 資 産	16,661	16,454	△ 206
	そ の 他	10,397	11,021	623
	固 定 資 産	39,772	40,213	440
	有 形 固 定 資 産	15,618	15,074	△ 544
	無 形 固 定 資 産	1,393	1,498	104
	投 資 そ の 他 の 資 産	22,760	23,640	879
	資 産 合 計	165,263	172,586	7,322
ポイント2	負 債 の 部			
	流 動 負 債	52,129	58,078	5,948
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,915	30,594	1,679
	短 期 借 入 金	5,172	4,240	△ 931
	そ の 他	18,041	23,243	5,201
	固 定 負 債	17,213	14,149	△ 3,063
	長 期 借 入 金	2,404	1,589	△ 814
	退 職 給 付 引 当 金	14,307	11,493	△ 2,814
	そ の 他	500	1,066	565
	負 債 合 計	69,343	72,227	2,884
	少 数 株 主 持 分	390	510	119
ポイント3	資 本 の 部			
	資 本	10,522	10,522	－
	資 本 剰 余 金	12,647	12,647	－
	利 益 剰 余 金	70,782	73,130	2,347
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,632	3,638	2,005
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 49	△ 84	△ 34
	自 己 株 式	△ 6	△ 6	△ 0
	資 本 合 計	95,530	99,847	4,317
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	165,263	172,586	7,322

ポイント1 資産の部

当期末の資産の状況は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加及び投資有価証券の期末時価評価による増加等により前期末に比べて73億2千2百万円増加し、資産合計で1,725億8千6百万円となりました。

ポイント1 負債の部

当期末の負債の状況は、退職給付引当金の減少はありましたが支払手形及び買掛金の増加、未払法人税の増加及び賞与引当金の増加等により前期末に比べて28億8千4百万円増加し、負債合計で722億2千7百万円となりました。

ポイント3 資本の部

当期末の資本の状況は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べて43億1千7百万円増加し、資本合計で998億4千7百万円となりました。なお株主資本比率は57.9%となりました（前期末は57.8%）。

連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2003年度	2004年度	増 減
ポイント1	売 上 高	169,950	180,762	10,811
	売 上 原 価	104,821	113,008	8,187
	売 上 総 利 益	65,129	67,754	2,624
ポイント2	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,309	58,401	91
	営 業 利 益	6,820	9,352	2,532
	営 業 外 収 益	645	475	△ 170
	営 業 外 費 用	628	332	△ 295
ポイント2	経 常 利 益	6,838	9,495	2,657
	特 別 利 益	194	105	△ 89
	特 別 損 失	540	3,832	3,292
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,492	5,768	△ 723
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	808	2,945	2,137
	法 人 税 等 調 整 額	2,371	△ 989	△ 3,360
	少 数 株 主 利 益	72	103	31
ポイント3	当 期 純 利 益	3,240	3,709	468

連結剰余金計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	2003年度	2004年度	増 減
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,791	12,647	5,856
資 本 剰 余 金 増 加 高	5,856	—	△ 5,856
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,647	12,647	—
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	85,155	70,782	△ 14,372
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,240	3,709	468
利 益 剰 余 金 減 少 高	17,613	1,361	△ 16,251
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	70,782	73,130	2,347

ポイント1 売上高

売上高は、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業及びその他事業とも全て増加し、全体で前期比108億円(6.4%)増加の1,807億6千2百万円となりました。

ポイント2 営業利益・経常利益

利益面につきましても、増収に加え経費削減やコストダウン等に努めたことにより、営業利益93億5千2百万円、経常利益94億9千5百万円(前期比それぞれ37.1%、38.9%の増加)の大幅な増益となりました。

ポイント3 当期純利益

当期純利益は、適格退職年金制度を終了したことに伴い34億5千2百万円の特別損失を計上しましたが、37億9百万円の利益計上となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2003年度	2004年度
ポイント1	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,263	8,502
ポイント2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270	△ 3,706
ポイント3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	△ 2,921
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89	△ 25
	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	4,574	1,848
	現金及び現金同等物の期首残高	33,670	38,401
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	155	—
	現金及び現金同等物の期末残高	38,401	40,249

ポイント1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは85億2百万円の資金流入となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

ポイント2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは37億6百万円の資金流出となりました。これは設備更新のための有形固定資産の取得及び信託受益権の取得による支出等によるものであります。

ポイント3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは29億2千1百万円の資金流出となりました。これは長期借入金の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

貸借対照表(単独)の要旨 (単位:百万円)

科 目	第82期	第83期	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	115,964	121,063	5,099
現金及び預金	32,590	35,752	3,162
受取手形及び売掛金等	58,103	61,201	3,097
たな卸資産	13,664	13,147	△ 517
その他の資産	11,605	10,962	△ 642
固 定 資 産	39,847	40,724	877
有形固定資産	14,076	13,536	△ 539
無形固定資産	1,099	1,218	△ 119
投資その他の資産	24,671	25,968	1,297
資 産 合 計	155,811	161,788	5,976
負 債 の 部			
流 動 負 債	48,760	54,526	5,765
支払手形及び買掛金等	27,003	27,936	932
短期借入金	4,262	3,382	△ 880
その他の負債	17,494	23,207	5,713
固 定 負 債	16,444	13,524	△ 2,920
長期借入金	2,275	1,492	△ 783
退職給付引当金	13,875	11,099	△ 2,776
その他の負債	293	932	639
負 債 合 計	65,205	68,050	2,845
資 本 の 部			
資 本 金	10,522	10,522	-
資 本 剰 余 金	12,647	12,647	-
利 益 剰 余 金	65,811	66,936	1,124
その他有価証券評価差額金	1,629	3,637	2,007
自 己 株 式	△ 6	△ 6	△ 0
資 本 合 計	90,605	93,737	3,131
負債・資本合計	155,811	161,788	5,976

損益計算書(単独)の要旨 (単位：百万円)

科 目	第82期	第83期	増 減
売 上 高	151,060	159,715	8,655
売 上 原 価	93,146	99,342	6,196
売 上 総 利 益	57,914	60,373	2,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,485	52,277	△ 208
営 業 利 益	5,428	8,095	2,666
営 業 外 収 益	680	539	△ 140
営 業 外 費 用	486	208	△ 278
経 常 利 益	5,622	8,427	2,804
特 別 利 益	146	99	△ 46
特 別 損 失	964	4,244	3,279
税 引 前 当 期 純 利 益	4,803	4,282	△ 520
当 期 純 利 益	2,011	2,484	472
当 期 未 処 分 利 益	10,904	11,848	944

利益処分(単独) (単位：百万円)

科 目	第82期	第83期
当 期 未 処 分 利 益	10,904	11,848
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	40	99
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	58	44
合 計	11,003	11,992
利 益 処 分 額		
配 当 金	588	956
(1株当たり配当金)	(8円0銭)	(13円0銭)
特 別 償 却 準 備 金	279	35
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	41
取 締 役 賞 与 金	35	40
合 計	902	1,072
次 期 繰 越 利 益	10,100	10,919

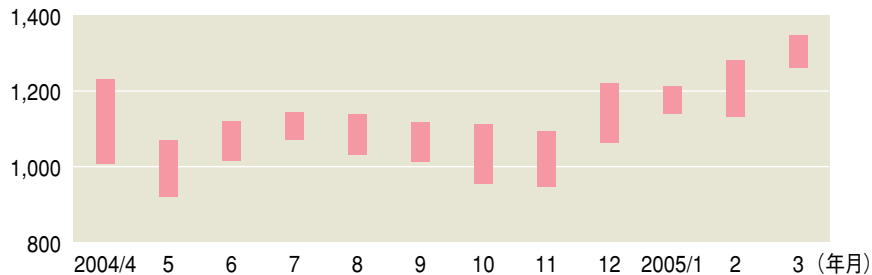
(注) 2004年9月30日現在の株主に対し、1株につき10円0銭の中間配当を実施いたしました。
年間配当金は23円となります。

● 株式の状況 (2005年3月31日現在)

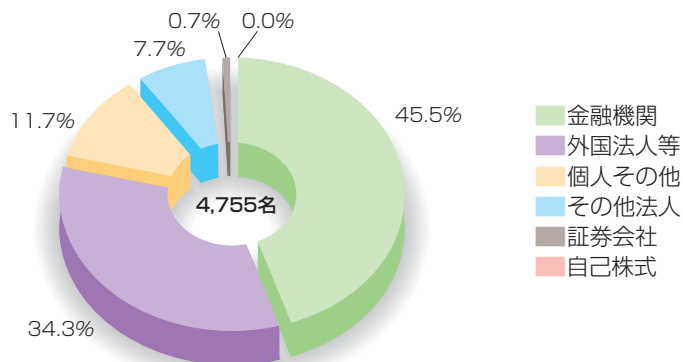
■ 会社が発行する株式の総数	279,710,000株
■ 発行済株式総数	73,576,256株
■ 株主総数	4,755名
■ 大株主	

株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカラント アメリカン クラリアント	8,815 千株	11.98 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,223	5.74 %
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エクゼンプテド ペンション ファンズ	3,628	4.93 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,875	3.90 %

株価の推移 (円)



所有者別状況



● 投資家情報サイトのご案内

インターネットアドレス <http://jp.yamatake.com/ir/>

当社投資家情報サイトでは、株式情報をはじめ、新製品・サービスなどの最新情報を掲載しております。

The screenshot shows the Yamatake Investor Relations website. The left sidebar contains a navigation menu with items like '株式情報', '業績報告書', and '説明会'. The main content area features a 'What's new' section with a list of recent updates, including financial reports and press releases. Callout boxes on the right provide detailed descriptions for several of these items.

株式情報
本日の株価／株価推移、株式と配当金の推移、株式手続きのご案内を掲載しております。

グループ／各社情報
山武グループの会社概要、株式の状況などを掲載しております。

業績報告書
有価証券報告書、事業報告書、アニュアルレポートなどの財務情報を掲載しております。

説明会
決算説明会資料や経営戦略資料などを掲載しております。決算説明は音声でもご案内しております。

ニュースリリース
新製品・サービス情報や展示会情報など最新情報を掲載しております。

FAQ
株式手続きや財務／業績に関するご質問についてお答えしております。

● 会社の概要 (2005年3月31日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日(明治39年)
 設立 1949年8月22日(昭和24年)
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,573名
 事業内容 山武グループの中核として、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、ホームコンフォート事業、健康福祉事業など社会的ニーズの高い新事業も積極的に推進しております。

事業所

■本社

東京都渋谷区渋谷2-12-19(東建インターナショナルビル)
 ☎(03)3486-2111

■ビルシステムカンパニー本社

東京都港区港南2-15-1(品川インターシティ)
 ☎(03)5782-7561

東京本店 北海道支店 東北支店 北関東支店
 茨城支店 東関東支店 横浜支店 長野支店
 名古屋支店 大阪支店 中国支店 四国支店
 九州支店 その他全国営業所等

■アドバンスオートメーションカンパニー本社

横浜市神奈川区新浦島町1-1-32(ニューステージ横浜)
 ☎(045)461-8800

北海道支店 東北支店 北関東支店 東京支社
 中部支社 関西支社 中国支店 九州支社
 その他全国営業所等

■工場 その他

藤沢工場 湘南工場 伊勢原工場
 ドキュメントセンター 輸出配送センター 藤沢配送センター
 環境技術センター 横浜オフィス 大森山王オフィス

■海外事業所

上海事務所

役員 (2005年6月29日現在)

代表取締役会長	執行役員会長	佐藤良晴
代表取締役社長	執行役員社長	小野木聖二
取締役		高井延幸
〃	執行役員常務	東郷正昭
〃	〃	河内淳
〃	〃	小林啓昭
常勤監査役		鶴田行彦
〃		前田昌作
〃		小林倫憲
監査役		安田信
	執行役員常務	森久能
	〃	岩井昌秋
	〃	斉藤清文
	執行役員	井上五郎
	〃	猪野塚正明
	〃	小川定親
	〃	橘田郁也
	〃	佐々木忠恭
	〃	清水一男
	〃	下田貫一郎
	〃	曾禰寛純
	〃	平岡年雄
	〃	廣岡正造
	〃	古木拓造

株主メモ

- **決算期** 毎年3月31日
- **定時株主総会** 毎年6月
- **基準日** 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **利益配当金
受領株主確定日** 毎年3月31日
- **中間配当金
受領株主確定日** 毎年9月30日
- **1単元の株式数** 100株
- **公告掲載URL** 当社ホームページ (<http://jp.yamatake.com/ir/>)
に掲載しております。
- **株式名義書換
名義書換代理人
事務取扱場所
同事務連絡先**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-288-324(フリーダイヤル)
- **同取次所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店(プラネットブースを除く)
- **証券コード** 6845

***** お知らせ *****

配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。